

東海地域に求められるもう一つの「輸出」力

1 はじめに

2019年10月1日に消費税率の引き上げが実施された。前回(2014年4月1日)から5年半が経過しての増税である。

2019年7~9月期の国内総生産(GDP)速報値が11月14日に公表されたが、増税前の駆け込み需要は前回と比較すると小さかったと考えられる。

駆け込み需要が前回と比べて小さかった要因としては、飲食料品などの消費税率を据え置く軽減税率の導入、キャッシュレス決済に対するポイント還元などの増税負担軽減措置の効果があったものと考えられる。消

費税率引き上げ時には、増税前と増税後の消費の変化に関心が集まりがちであるが、本稿では視点を変えて、前回消費税率引き上げ時の統計をもとに、増税時の消費の動きに地域差があったのかどうかについてみてみたい。

2 前回消費増税時の東海地域と近畿地域の消費の動き

内閣府から地域別消費総合指数として、全国12ブロック^(注1)の消費の動きが公表されている。前回増税時における東海地域(岐阜県、愛知県、三重県、静岡県。以下、「東海」)と当地域と経済規模が近く^(注2)隣接する近畿地域(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。以下、

「近畿」)の消費の動きを見比べると、東海は近畿に比べて駆け込み需要の反動減(2014年3月から翌4月の指数の下落)が大きく、増税前の水準に回復するまでの時間が長くかかっていることがわかる(図表1)。

この要因は何か。当時の賃金の伸びが東海より近畿の方が高かったということも考えられるが、それぞれの地域でもっとも経済規模の大きい愛知県と大阪府の賃金の伸びを比較すると、愛知県の方が大阪府より伸びが大きく、賃金が要因とは考えにくい。

要因の一つとして考えられるのは、外国人旅行者の増加である。政府の観光推進の方針に加え、2012年以降、為替相場が円安方向に進ん

図表1 東海と近畿の消費の動き



だことを背景として外国人旅行者が急増した。マクロ経済指標であるGDP統計で、外国人旅行者による宿泊や飲食による国内消費（以下、「インバウンド消費」）の規模をみると、2012年度の約1兆円から2018年度は約4兆円へと4倍に増加している。

この間、インバウンド消費がそれぞれの地域にどれだけあったかを知るための統計がないため、目安として、外国人旅行者の宿泊数をみてみたい。

2012年から2018年までの東海と近畿の外国人延べ宿泊者数の推移をみると(図表2)、東海は179万人泊から647万人泊へと3.6倍に増加、近畿も606万人泊から2,409万人泊へ4.0倍に増加している。両地域ともに約4倍に伸びているが、両地域の外国人延べ宿泊者数の差は、2012年の427万人泊から、2018年には1,762万人泊へと拡大している。前回増税

後の地域別消費総合指数の推移において、近畿が東海を上回った要因として、インバウンド消費という下支えが東海より近畿で大きかったことがあると推測する。

なお、図表1では東海と近畿を比べているが、12ブロックのうち消費増税後の消費の落ち込みから回復が早かった沖縄県、北海道、四国地域は、いずれも外国人延べ宿泊者数の伸び率が高い。

3 おわりに

名古屋税関の輸出額は2011年度から2018年度まで8年連続で全国の税関で第1位であり、輸出が東海地域経済をけん引していることは間違いない。

今回、前回消費増税時の地域別消費総合指数をもとに東海と近畿の消費の動きをみるなかで、近畿は東

海よりも消費増税のダメージが少なかったことがわかった。その要因として、近畿がインバウンド消費をより多くとりこんでいることがプラスに作用していると推測する。

GDP統計上、インバウンド消費は輸出として計上される。前回消費増税時の消費の動きは、東海地域の強みであるモノの輸出同様、インバウンド消費という輸出も伸ばしていくことが必要であることを示している。

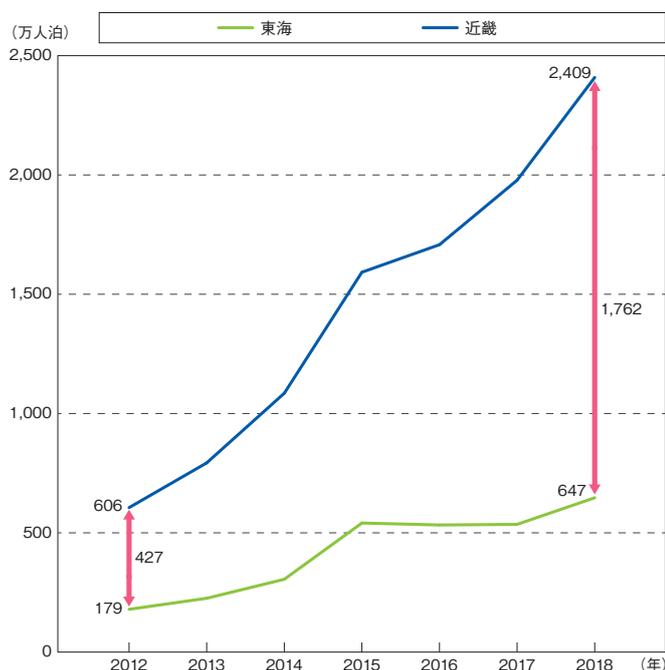
(注1) ①北海道、②東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、③甲信越(新潟、山梨、長野)、④北関東(茨城、栃木、群馬)、⑤南関東(埼玉、千葉、東京、神奈川県)、⑥東海、⑦北陸(富山、石川、福井)、⑧近畿、⑨中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、⑩四国(徳島、香川、愛媛、高知)、⑪九州(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)、⑫沖縄

(注2) 2017年度の県内総生産(実質)は、東海69兆2,028億円、近畿80兆7,606億円。

(2019.11.26)

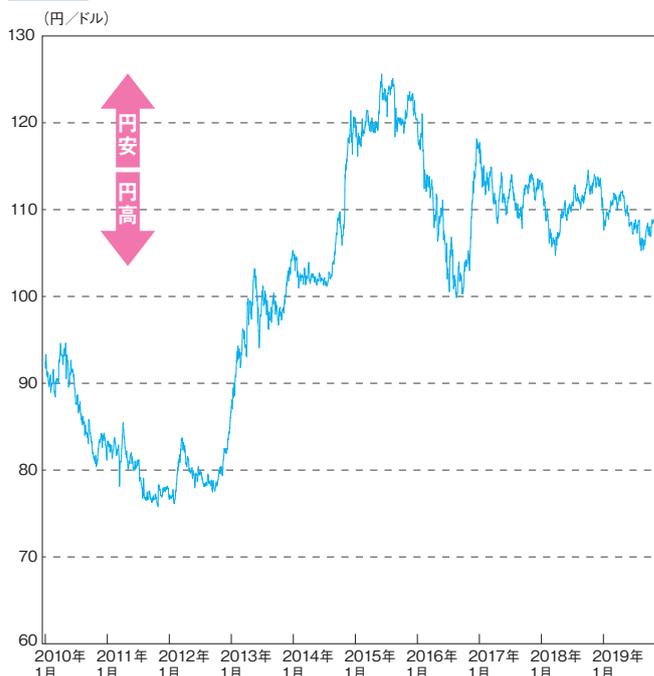
OKB総研 調査部 額額 光元

図表2 東海と近畿の外国人延べ宿泊者数推移



出所:「宿泊旅行統計調査」(観光庁 <https://www.mlit.go.jp/kankochou/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html>)よりOKB総研にて作成

参考 米ドル対円相場



出所:トムソン・ロイター(期間:2010年1月4日~2019年11月22日)